

1. はじめに

本事業は、各地域において地域循環共生圏づくりの中間支援を行うことが出来る主体の育成を主目的として行うものである。本事業参加団体の事業実施期間は最長 3 年間※で、毎年継続審査を行うこととしている。

※毎年度の国の予算成立が前提。今後、内容等が変更になる場合がある。

2. 審査の対象

中間支援主体及び活動団体のいずれも、共生圏事業（※）の採択期間が 3 年未満である参加団体のうち、次年度も事業継続を希望する団体。

（※）本事業及び令和 5 年度まで実施されていた「環境で地域を元気にする地域循環共生圏づくりプラットフォーム事業」（以下、「PF 事業」という。）を指す。ただし、中間支援主体については、PF 事業での採択期間は考慮しない（PF 事業での活動団体としての取組と本事業での中間支援主体としての取組は異なるため）。

3. 審査方法

地方環境事務所等が設置する審査委員会での審査を経て決定する。審査委員会は、非公開とする。審査にあたっては、継続希望調書の内容に加え、本事業を通じて参加団体に対する伴走支援等を行っている地方支援事務局のコメント等を踏まえ、総合的な評価を行う。今年度の審査基準は別記の通り。

4. 申請書類の提出期限及び提出先

申請書類に所定の事項を記載の上、下記の期日までに各地方環境事務所宛に提出すること。

【申請書類】

- ・様式 1 「令和 6 年度地域循環共生圏づくり支援体制構築事業 次年度継続希望申請書」
- ・様式 2 「次年度継続希望調書」

【期日】 11 月 29 日 17 時

【宛先】 環境省各地方環境事務所等（※次頁参照） 担当者宛電子メール

～ 連絡先については省略 ～

5. 審査結果の通知及び予算書について

継続可否に係る審査結果の通知は、令和 7 年 3 月までに各地方環境事務所等より行う。

ただし、継続不可となる可能性が高い団体に対しては、3 月の正式通知より前に知らせる場合がある。

なお、予算書については継続決定後（令和 7 年 4 月以降）に提出を求めるが、新規採択時の公募要領にも記載のとおり、審査結果や予算の都合により、取組内容を一部変更することがある（予算都合により、予算上限の変更があり得ることにも留意）。

参加団体の継続に係る審査基準

※○（問題ない）、△（課題はあるが改善の見込みがある）、×（問題あり）
 審査項目について1項目でも×と評価された場合は、「継続不可」とする。

審査項目	評価 (○・△・×)
① 活動団体が、本事業の趣旨（中間支援主体の支援を受けながらの共生圏づくり）を踏まえ、本事業をもって自らの取組を進展させようとしているか。 （審査の観点） 1) 活動団体として主体的に活動し、地域の関係者と良好な関係を築き、地域プラットフォーム構築・運営等に向けた取組が前進したか(又は今年度中に前進が見られる見込みか)。 2) 次年度の活動内容が、今年度の状況を踏まえて具体的・効果的に検討されているか。 3) 本事業を次年度継続した場合に、プラットフォーム（機能）の強化や拡大等の発展性が期待されるか。 <次年度継続で3年目となる活動団体のみ> 4) 実現したいローカルSDGs事業について、これまでの事業成果を踏まえ、各地域の環境・経済・社会課題の同時解決に向けた適切な内容が検討され、地域循環共生圏の創造・拡大に資する成果が得られる見込みがあるか。	
② 中間支援主体が、本事業の趣旨（地方支援事務局の支援を受けながらの共生圏づくりの中間支援機能の獲得）を踏まえ、活動団体に対する適切な支援を通して、自らの取組を進展させようとしているか。 （審査の観点） 1) 中間支援主体として主体的に活動し、活動団体のプラットフォーム構築・運営の支援等を通じて、中間支援機能の獲得・強化に向けて前進したか（又は今年度中に前進が見られる見込みか）。 2) 今年度のこれまでの活動において、中間支援主体が、活動団体の取組の現状と、取組を進める上での課題を適切に把握し、それに対する見立て及び打ち手（具体的な支援策）として地域循環共生圏の概念に沿った適切な内容を検討・提案できているか。 3) 次年度の活動団体への支援内容が、今年度の状況を踏まえて具体的・効果的に検討されているか。 4) 本事業を次年度継続した場合に、中間支援機能の獲得や強化等の発展性が期待されるか（中間支援主体として、獲得したい目標やスキル等が明確になっているかなど）。	
③ 中間支援主体、活動団体間で信頼関係が構築されるとともに、地方支援事務局からの助言等を踏まえ、参加団体としての目標達成に向けて円滑な取組の推進が図られているか。 （審査の観点） 1) 中間支援主体と活動団体が相互に必要な連絡調整を行い、活動団体の目標やその達成に向けた道筋等について認識共有が図られているか。 2) 活動団体は主に中間支援主体、中間支援主体は地方支援事務局からの助言等を踏まえ、よりよい成果を獲得する観点から必要な改善等が図られているか。	

次年度継続希望調書 様式

【作成上の留意点】

- 提出の際には、このスライドは削除してください。
- 薄いグレーの文字は消してからご使用ください。
- 文字フォント、色、図の貼り付けなど変更いただいて構いませんが、スライドサイズ（4：3）の変更は不可とします。
- 説明内容が1ページに収まらない場合や画像等を追加したい場合は、新たにスライドを追加いただいて構いませんが、文面で取組内容が読み取れるように記載ください。画像などを入れる場合は文字がつぶれない程度の解像度（ファイルサイズが大きすぎず小さすぎず）となるようご考慮ください。
- なお、各スライドの赤字の数字は、継続審査基準の審査項目を示しています。審査項目③は、資料全体に関わります。

【様式2】

令和6年度地域循環共生圏づくり支援体制構築事業

次年度継続希望調書

活動団体の活動地域：○○

活動団体名：○○

中間支援主体名：○○

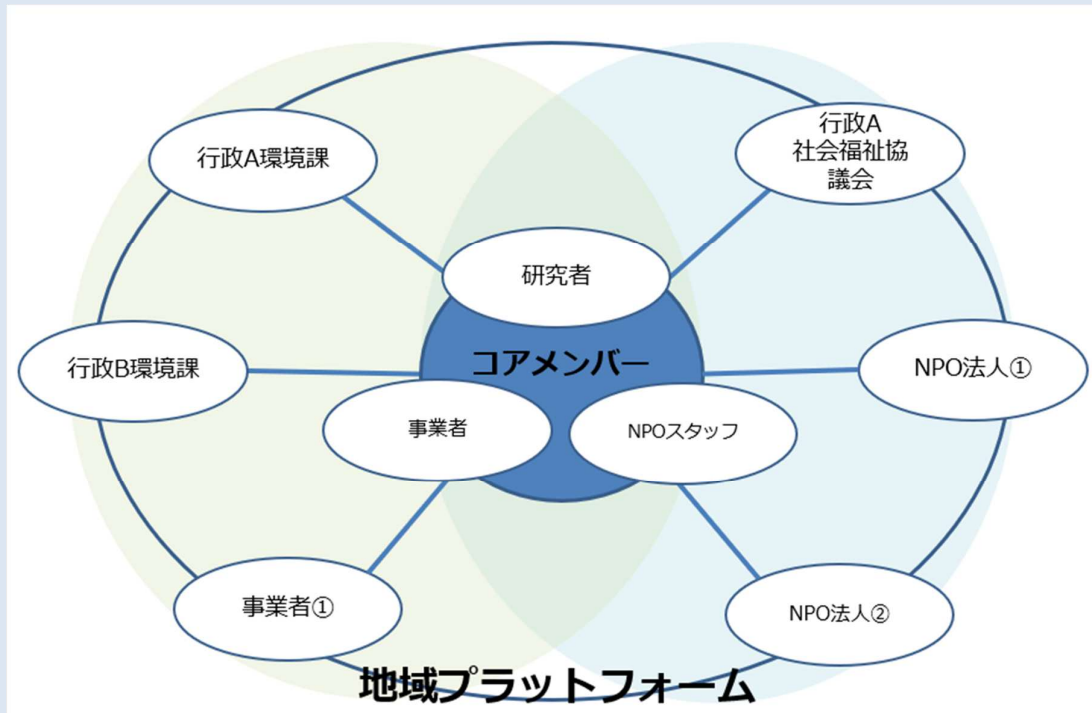
活動団体の活動におけるテーマ（現時点のもの）

『○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○』

活動団体の本事業への関わり（R5年までの事業への参加も含む）：○年目

現状の地域プラットフォーム【活動団体】 ①-1)

- これまでの活動を経て、どのような地域プラットフォームが構築されたのかをイメージ図をつかってご記載ください。
- 下図は参考イメージです。削除いただき、キックオフミーティングで作成した資料を更新するなど、別イメージ等をご記載ください。



2

地域プラットフォーム構築・運営に向けた取組状況【活動団体】

- R6年度において、これまでに取り組んだことについて記載ください。（すべての欄を埋める必要はありません。）

アクションサイクル	進んだこと ①-1) ※これまで取り組んだ結果、アクションサイクルの各状態がどう進んだか、を記載ください。	現状の課題 ①-2)
仲間を探す		
地域のビジョンを描く		
体制を整える		
事業主体を探す		
事業を生み出す		

3

現状の地域プラットフォームと今後の展開【活動団体】

- これまでの歩み、成果や課題などを踏まえ、今後、プラットフォーム形成・運営のために、次年度、優先的にチャレンジしたいアクションサイクル（次ページ参照）を3つに絞って記載ください。①-2）、3）

	優先する アクションサイクル	いつまでに実現するか	実現のために何をするか	実現のために必要なこと （ヒト/モノ/カネ/仕組み/ 機能等々）
①				
②				
③				

- 次年度、プラットフォームの運営の中核を担うメンバーと、各メンバーが担う役割を記載ください。①-3）

※万一体制が変更になる可能性がある場合は、その継続性担保についての配慮事項についても記載。

複数名で担当し、異動があっても活動団体への支援を継続できるようにする、別の部署に異動しても本事業については同担当者が継続して関わる、など。なお、異動の可能性がある場合は副担当を原則配置ください。

4

地域プラットフォーム（PF内のメンバーやコアメンバー）で生み出そうとして いるローカルSDGs事業のタネ【R7に3年目となる活動団体】 ①-4）

● 事業名「 」

【事業の内容】

活用する地域資源と、商品・サービスの具体的な内容、事業の担い手を記載ください。

【この事業に取り組む理由】

この事業で、地域のこういった環境・社会・経済課題を同時解決し、地域をどうしたいのか（ありたい未来）を記載ください。

【事業で生じる循環や成果】

この事業により地域内で循環するヒト・モノ・カネ・コト、また、事業によって生じる効果、地域に還元される成果を深掘りして記載してください。

○本事業への参加が1年目の活動団体は、このスライドの提出は不要です（スライドを削除してください。）

○PF事業（R元年～R5年度実施事業）から継続して活動団体として参加している活動団体は、このスライドもご記載ください。

※事業は最大3つまで。1スライド内に3つの事業のタネを記載する形でも、スライドを3つ作成する形でも構わない。

5

中間支援の振り返り【中間支援主体】

①活動団体の現状、課題を把握するために、どのようなコミュニケーションを心がけたか ③-1)

②活動団体の取組に対して、どのような「見立て」をし、どのような「打ち手（具体的な支援策）」を行ったか ②-2)

【見立て】

【打ち手（具体的な支援策）】

③「打ち手」により、活動団体にどのような変化（意識・行動・活動の進捗）が起きたか ②-2)

④これらを通じて中間支援主体としてどのような成長があったか ②-1)

※活動団体への支援を行ってきた中で、現状、どのような成長を得られたかを記載ください（獲得した中間支援機能、支援手法、支援の視点など）。

6

中間支援の今後の展開【中間支援主体】

④中間支援主体として、今後どのようにになりたいか ②-4)

※中間支援主体としての目指す姿と、それに向けて、次年度中間支援主体としてさらに獲得したい中間支援機能・スキル、支援手法、支援の視点などを記載ください。

⑤活動団体がアクションサイクルを回せるようにするための次年度の見立て・打ち手（具体的な支援策） ②-3)

※地域プラットフォームの構築・運営にあたって、次年度活動団体が特に注力すべきアクションサイクルはどこかや、注力する際の注意点・工夫すべき点といった、見立て・打ち手（具体的な支援策）を記載ください。

⑥次年度、中間支援主体として、活動団体の伴走を行う担当者を記載ください。 ②-4)

※万一体制が変更になる可能性がある場合は、その継続性担保についての配慮事項についても記載ください。複数名で担当し、異動があっても活動団体への支援を継続できるようにする、別の部署に異動しても本事業については同担当者が継続して関わる、など。

なお、異動の可能性がある場合は副担当を原則配置ください。

7